

**第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート**

作成日：令和5年 7月18日

更新日：

政策No.	3	政策名	うらおいと活力のある 快適なまちの形成	施策主管課	農政課
施策No.	18	施策名	農林業の振興	施策主管課長名	深澤 肇
施策関連課名		農林土木課、農業委員会事務局			

1 施策の目的と指標

(1)対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等		(3)対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
A) 農業生産者(農家) B) 農地		A	農家戸数(農林業センサス)	戸
		B	経営耕地面積(農林業センサス)	ha
		C		
(2)意図(この施策によって対象をどう変えるのか)		(4)成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
A) 農業所得が向上する B) 農地として適切に保全される		①	農業収入	千万円
		②	JA南アルプス市における農産物の販売実績	千万円
		③	荒廃農地比率	%
		④		
成果指標設定の 考え方 (成果指標設定の理由)	①	農業収入の状況を示す/市内農家の農業所得が向上することが意図であるため、「農業収入」を成果指標とした。なお、「農業所得」だと控除すべき項目を引いてマイナスとなる税申告が多いため、「農業収入」とした。		
	②	農産物の販売状況を示す/市内農家の多くはJA南アルプス市に出荷しており、その販売実績が増えることは、市内農家の農業所得の向上につながるため、成果指標とした。		
	③	農地の保全状況を示す/農地が農地として適切に利用・保全されていれば、荒廃農地は減る(増えない)ので、成果指標とした。		
	④			
成果指標の 測定方法 (どのように 実績値を把握するか)	①	税務課の当該年度の課税データ「農業収入」の総額		
	②	JA南アルプス市の1年間の農産物の販売額		
	③	耕作放棄地面積÷(耕作放棄地面積+経営耕地面積)×100		
	④			

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画						
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
対象指標	A	農家戸数(農林業センサス)	戸	見込み値					2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399
				実績値	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,010	2,010	2,010		
	B	経営耕地面積(農林業センサス)	ha	見込み値					1,656	1,656	1,656	1,656	1,656	1,656
				実績値	1,656	1,656	1,656	1,656	1,656	1,414	1,414	1,414		
	C			見込み値										
				実績値										
成果指標	①	農業収入	千万円	目標値	-	-	-	-	-	690	700	710	720	730
				実績値	622	650	632	665	659	625	696	706		
	②	JA南アルプス市における農産物の販売実績	千万円	目標値	-	-	-	-	-	530	540	550	560	570
				実績値	448	477	460	510	464	457	508	515		
	③	荒廃農地比率	%	目標値	10.7	10.2	9.7	9.2	8.7	13.6	13.6	13.6	13.6	13.6
				実績値	13.2	12.5	13.2	13.6	11.7	13.7	14.0	14.7		
④			目標値											
			実績値											

目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)

①	市内農家の農業収入は近年増加傾向が見受けられるが、前期基本計画の実績値では各年で増減が見受けられ平均値で1.2億円の増が確認されている。後期基本計画では積極的PRを推進し自然環境等の影響に伴う生産量の増減を考慮に入れる中、目標値には毎年1億円を加算する。
②	JA南アルプス市の販売実績では近年増加傾向が見受けられるが、前期基本計画の実績値では各年で増減が見受けられ平均値は1.5億円の増が確認されている。後期基本計画では新たな販路の拡充を推進し自然環境等の変化に伴う収入の影響を考慮に入れる中、目標値には毎年1億円を加算する。
③	市の農業委員が毎年現地調査を実施し算出する「耕作放棄地面積÷(耕作放棄地面積+経営耕地面積)×100」を基本に目標値を設定するが、近年増加傾向が継続しているため前期基本計画最終年度の数値を後期基本計画の目標値に設定し、維持を基本とし保全に取り組む。
④	

3 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> 農家は、農産物の生産量を増やし、高品質の農産物を生産する。 農家は、生産した農産物の販路拡大に努める。 農地の所有者は、農地の荒廃化を防ぐ。 市民は、地元農産物を積極的に購入する。 関係機関は、できるだけ多くの販路を拡充し、農産物のブランド化に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産性向上に繋がる支援に取り組む。 農産物の高品質化とブランド化を推進する。 農地の保全と有効利用を推進する。 森林の保全に取り組む。

4 施策の状況変化・住民意見等 ※目標設定の前提とした後期基本計画策定時点の状況変化・住民意見等を記載しています。

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 農業従事者の高齢化と担い手不足が進み農産物の生産量低下が見込まれる。 荒廃農地の比率が増加傾向にあり、優良農地の面積減少が見込まれる。 近年農産物の出荷方法において、個人出荷が数多く見受けられる。 森林環境譲与税を活用した私有林整備が計画的に進められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者への支援充実 農業後継者への支援充実 荒廃農地解消への支援と利活用

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	92	91	92	93	
関連事業予算額(単位:千円)	558,160	476,890	593,217	711,967	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	121,756	124,426	133,916	250,032	
地方債	150,100	54,500	83,100	91,400	
その他	35,671	19,082	28,092	82,016	
一般財源	250,633	278,882	348,109	288,519	

(1)目標達成度(目標値との比較)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった		○農業収入は、目標値を若干下回り、JA南アルプス市における農産物の販売実績についても目標値を下回った。しかし、JA南アルプス市の販売実績を昨年度比で見ると、モモは若干ではあるが減少(1.6%減)しているものの、モモは2億4千6百万円増加(28%増)と大きく上回っており、ブドウについても増加(5%増)している。 ○荒廃農地比率については、目標値より1.1ポイント届かない14.7%であった。
(2)時系列比較(どのように変化してきたか)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		○農業収入及びJA南アルプス市における農産物の販売実績ともに、例年に比べ高い数値であった。これは、主力のモモ、ブドウが、天候不良や病害の影響を大きく受けることがなく、総じて順調に推移したことが要因である。 また、モモのせん孔細菌病については、令和4年5月に県より終息宣言がでたところであるが、これまで地道な防除により被害を抑え込むことにつながった。 ○荒廃農地比率については、横ばい状態を維持していたが、本年度は昨年度に比べ5%上昇してしまった。
(3)他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である		○農業収入及びJA販売実績については、他の団体と一概に比較することはできないが、本市における農業分野への天候不順や病害の影響は殆どなく、それは県内全域においても同様の状態であると推測できる。 ○荒廃農地比率については、他団体と比較するため、成果指標とは異なる農業委員会点検評価ブーター(全国農業会議所公表)を用い、再生可能な荒廃農地(A分類農地)が市内の農地全体に占める割合を、県中北管内の平均値と比較すると、本市の方が3.9ポイント優位であった。(本市4.9%、県中北管内8.8%(平均))

7 基本計画期間における施策方針

(1)施策の基本方針
安定した所得が見込まれる農業への転換を支援することで、農業従事者の増加と農産物の生産性向上を促し、さらに、農地の保全につなげる。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R5年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R6年度)の方針

基本事業	今年度(R5)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R6)の方針
1 荒廃農地の発生防止及び解消	<ul style="list-style-type: none"> ●取組 <ul style="list-style-type: none"> ・荒廃農地解消についての実質的な取り組みを開始する。 <ul style="list-style-type: none"> ①実際に解消できる農地(S農地)の確定。 ②S農地の解消に向け、地権者及び耕作者の意向確定。 ③S農地解消に向けた手続きの開始。 ・県農地中間管理機構及び中北農務事務所と連携して、荒廃農地対策に取り組む。 ●課題 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化等に伴う農業者の減少による荒廃農地の増加。 ・S農地ごとの解消条件にあった支援制度の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、荒廃農地解消について、実質的な仕組みを実施していく。 ・周辺の耕作状況を考慮した農地集約化を検討する。 ・山間部介入農地の非農地化認定を促進する。 ・県農地中間管理機構、農業委員会、JA南アルプス市等と連携しながら、荒廃農地の解消に向け、再生方法や活用方法など、継続的に協議を実施していく。
2 南アルプスブランドの確立	<ul style="list-style-type: none"> ●取組 <ul style="list-style-type: none"> ・本市生産の「貴陽」及び「シャインマスカット」のブランド化のための品質・規格等ブランド基準を確定し、JA南アルプス市と協議をすす中でブランド基準に沿った試作品の栽培を開始する。 ・本市フルーツのPR動画を活用し認知度の向上を図る(伊勢丹立川店での大型ビジョンにて、JAの販売会等で動画放映)。 ・大田市場にてトップセールスの実施(貴陽・シャインマスカット、あんぼ柿等)。 ・サンドイッチ専門店への食材提供。 ・果樹の高品質化、ブランド化を推進するため、糖度選別光センサーや雨よけ施設等の設備導入に支援。 ●課題 <ul style="list-style-type: none"> ・南アルプスブランド基準に見合う品質・規格製品の生産、生産農家、検品、広告・宣伝、販路の設定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・南アルプスブランドの生産を軌道に乗せ、販路の検討をおこなう。 ・より効果的なPR活動の展開により、本市フルーツの更なる認知度向上に取り組む。 ・農業生産の効率化、低コスト化、農産物の高付加価値化、高品質化を進めるための機械や設備の設置を支援する。
3 森林環境譲与税を活用した森林整備	<ul style="list-style-type: none"> ●取組 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度からの森林意向調査の結果を踏まえ、森林整備(間伐等)を20ha実施する。 ・未回答の森林意向調査を実施する。 ●課題 <ul style="list-style-type: none"> ・現状山林部分に農地が介在していることに対し、現段階では登記地目が農地の場合は森林整備の対象とならないため一帯整備が困難。 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備(間伐等)を市内全域について、毎年20haを目標に実施する。 ・山間部に介在する農地について、現況山林となっているものは、一体的に森林整備ができるよう、県や農業委員会と協議を進めていく。